

## 令和4年度 学校経営計画及び学校評価

## 1 めざす学校像

児童生徒一人ひとりの障がいの状況及び発達段階を十分に把握し、多様なニーズの応じた指導・支援を行いながら、共生社会の中で明るく、正しく、たくましく生きていくための力を育成する。また、特別支援教育のセンター校として地域の学校や子どもたちの支援を行う。

- 1 安全・安心な教育環境を基盤に、児童生徒一人ひとりの人格を尊重し生命と人権を守る学校
- 2 知識・技能及び思考力・判断力・表現力の向上、学びに向かう力の醸成により、校訓の「明るく・正しく・たくましい」児童生徒を育む学校
- 3 本校がこれまでに培ってきた特別支援教育の歴史と伝統に裏付けされたスキルを継承し、時代のニーズに応えられる学校

## 2 中期的目標

- 1 生徒一人ひとりの障がい理解を深め、人格を尊重し生命と人権を守る意識、危機管理意識を高め、安心して学び、成長できる安全な学校づくりを推進するとともに、教職員の特別支援教育における専門性、授業力の向上を図る。
  - (1) 特別支援教育における専門性の向上を図るため、各種研修を実施するとともに、経験の少ない教職員に対してOJTを活用した支援体制を充実させ、授業力、指導力の向上を進める。また、認定講習（大阪府教育庁開催以外も含む）の受講を促すなどして教職員の特別支援学校教諭免許状保有率を向上させる。
  - (2) 不測の災害発生時に備え、保護者、堺市、近隣の地域との連携を強化し、校内の危機管理マニュアル、備蓄食、防災用品、防災訓練の見直し更新を図り、被害を最小限に抑え事故を事前に防止できる体制づくりを進めるなど、実際の場面に堪え得る実行力のある危機管理体制を構築する。
  - (3) コロナ対策委員会を中心に新型コロナウイルス感染症の感染症対策を徹底し、現状の教育活動を維持しながら、オンライン授業等が実施できる体制、環境整備を行うとともに、研修など通じて教職員のICT機器の活用力の向上を図る。
  - (4) 医療的ケア、食物アレルギー対応が必要な生徒、座薬等の服薬管理が必要な生徒等が安全で安心して教育活動に参加できるように、校内における医療的ケア、食物アレルギー対応マニュアル、個々の生徒の服薬管理状況等の見直し更新を図り、教職員、看護師、医療、保護者との連携を強化し、より安全な指導体制の構築を進める。校内における全教職員による安全点検やマニュアル等に応じた確実な対応の実施と迅速な報連相を徹底し、事故の抑止力を高める。
- 2 社会参加に向けたキャリア教育・進路指導の充実と進路の実現
  - (1) 地域の関係校との交流や地域での清掃、販売活動、挨拶運動、現場実習、地域の歴史などを通じて地域に親しみ、その関係性を深め、社会参加に必要な自立に向けた基礎的な知識や技能の習得を図り、将来の働く意欲・態度につながる職業教育を進める。  
[R04：新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施できなかった取り組みの実施][R05：JA堺と連携し、新たな取り組みの検討を進める。]  
[R06：JA堺との新たな取り組み（JA堺による園芸指導・販売学習の場の提供など）の実現]
  - (2) 生徒・保護者の思いに寄り添った進路指導の充実を図るために、関係機関（事業所・企業・福祉関連機関・泉北ブロックなど）との連携を強化し、キャリア教育の推進を図る。また、福祉事業所の進路選択、関連企業、教育庁、関連校などと連携しテレワーク実習の充実を図る。  
[R04：関係校、企業、事業所のテレワークに関する取り組み状況の把握、連携とテレワークに必要な1人1台端末を活用した授業づくりの検討]  
[R05：校内での遠隔授業やICTを活用し、個別面談・欠席者の学習支援などを実施する。][R06：テレワークによる就労の実現]
  - (3) 生徒が希望する進路の実現、社会自立できる力の育成のため、堺支援版キャリア教育プログラム（ステージ表）の検証、更新を行い、それを小中高をつなぐキャリア教育の指標として教育実践を進める。  
[R04：堺支援版キャリア教育プログラムの検証][R05：堺支援版キャリア教育プログラムの更新、活用方法の検討][R06：堺支援版キャリア教育プログラムの活用実施]
- 3 家庭や地域や関係機関等との連携強化の推進と学校からの積極的な情報発信
  - (1) 「仁徳陵をまもり隊」による「仁徳陵」周辺の清掃活動、や「さかいホテルプロジェクト」の協力団体として堺独自の取り組みに参加し、地域とのより一層強固な連携を図る。
  - (2) 堺市立健康福祉プラザスポーツセンター及び大阪府立障がい者交流促進センター（ファインプラザ大阪）と連携し、教職員への研修や生徒たちへの障がい者スポーツの指導などを行い、障がい者スポーツの理解と振興を図る。
  - (3) 児童生徒や支援学校への理解・支援が広がるよう、学校ホームページの充実を図る。R5 60件
- 4 職場環境の改善による働き方改革の推進
  - (1) 校内組織の見直しを行い、教職員の職場環境の改善を図る。(2) 週に1回の一斉退庁日、ノー会議デーの設定をすることで時間外労働時間を減じ、教職員の健康を守る。

## 【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和4年 10月実施分]	学校運営協議会からの意見
<p>保護者・児童生徒・教職員に実施した。</p> <p>○保護者の提出率は61%と下がっている。肯定評価が特に高かったのは「12個別の教育支援計画は保護者とともに作成し、分かりやすいものになっている」の1項目のみで、90%を超えているものは5項目と減少している。今年度は、質問を29から15項目に精査したため、今後の経年変化をみつつ、学部別の課題や対応を明確にしていきたい。</p> <p>○児童生徒の提出率は、71.2%と約4%もダウンしている。アンケート実施期間中に体調不良や実習等で参加できなかった生徒がおり回収できなかった。期間を柔軟に設定することで回収率を上げていきたい。「学校が楽しい」の否定的評価が22.9%で昨年度より、7.3%と増加している。学年が上がるにつれて否定的評価が下がっているため、学校生活の安定により学校への興味関心が高くなり、学習意欲も向上すると考えられる。今後も引き続き、個に応じた教育活動を続けていきたい。「担任の先生以外にも他クラスや他学年、保健室等で、相談できる先生がいる」項目で0.7ポイントの改善が見られた。</p> <p>○教職員は全員提出。「校内人事や校務分掌、各種会議の有効な活用」などの否定的評価が30%前後と高かった。今年度は分掌や委員会の再編があり、業務の負担感の増えている。会議においては、案件が多いことやオンライン化による意見の出にくさなどが考えられる。今後も引き続き、業務計画、内容の整理、見直しや人事に関する要望ヒアリングのアナウンスを繰り返し行うなどの改善を図り、教職員が働きやすい職場環境づくりを進めていきたい。</p> <p>○児童生徒、保護者のアンケートで課題があるとされた「ICTの活用や授業内容」の項目で教職員のアンケートとの結果の差が出ている。今後、児童生徒のニーズに応じた授業づくりやICT機器の活用を進めていきたい。</p>	<p>〈第1回（7月1日）〉</p> <p>○今年度の取り組みについて（学校経営計画より）</p> <p>ICT活用において、校内のネット環境（Wi-Fi）は整っているのかとの質問をいただいた。世界遺産の古墳がある学校として、子どもたちがそれを誇りに思える学校教育、施設の充実などを検討してほしい。地域との繋がり等の情報発信をお願いしたいなどのご意見をいただいた。</p> <p>○令和4年度教科用図書選定とその活用について</p> <p>教科書は学びの基盤となるものなので、児童生徒の発達、実年齢とのバランスを考え選定してもらいたい。</p> <p>○令和3年度卒業生の進路状況について、コロナ禍の影響はあったのかとの質問をいただいた。</p> <p>〈第2回（11月22日）〉</p> <p>○令和4年度学校教育自己診断について</p> <p>マイナスの評価が増えていること、ICT機器や授業内容の項目で、教職員と児童生徒・保護者との差どう考えるのかなどの質問をいただいた。高等部だけで学年別の評価を見ると学年が上がるごとに評価も上がっている。これは学校での取り組みがきちんと積み上がっていることを表している。アンケートの結果を踏まえ、今後も児童生徒の望みに応じた教育活動を続けてもらいたいなどのご意見をいただいた。</p> <p>○令和4年度いじめアンケートについて、いじめ事象以外にも、校内はもちろん、校外での事象についても「いじめの芽」を見逃さないように児童生徒の実態把握、保護者との連携や教職員の人権意識の向上をお願いしたい。</p> <p>○福祉秋祭り実施報告について、このような地域との繋がりは今後も大切にしてほしいとの意見をいただいた。</p> <p>〈第3回（2月7日）〉</p> <p>○令和4年度学校教育自己診断の課題と対応について</p> <p>分掌や人事の課題に真摯に受け止め、教職員の業務への意欲向上を図ってほしいや学校の備品や教材の共有について学部間の良いコミュニケーションが必要であるなどの意見をいただいた。小中高の学部間の引継ぎについての質問があった。</p> <p>○令和4年度学校評価及び令和5年度学校経営計画「めざす学校像」「中期目標」について承認された。</p> <p>働き方改革において支援学校特有の問題があるのかや外国教育は行っているのか、地域連携の一層の連携強化や銭塚古墳のPRを共にできればと考えている、大きな地震に備え防災の取り組みを進めてほしいなどのご意見をいただいた。</p> <p>○パッケージ研修・ロボットSOTA活用報告について</p> <p>長年の教材研究がICT機器の活用に繋がっていることや先進的な取り組みを知ることができたなどのご意見をいただいた。</p>

## 府立堺支援学校

## 3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R3年度値]	自己評価
1 指導支援の充実と専門性の向上・安心安全な学校づくり	(1) 教職員の授業力・指導力の向上	(1) ア・経験年数の浅い教員に対してOJTを活用し、授業支援を行うとともにミドルリーダーの育成を図る。 イ・認定講習の受講を促し、特別支援学校教諭免許の保有率を上げる(R3 71%) ウ・自立活動スーパーバイズ研修を活用し、教員の授業力向上を図る。 エ・生徒一人ひとりの障がい理解を深め、人格を尊重し生命と人権を守る意識を高める。	(1) ア・教職員向け学校教育自己診断の「初任者等、経験の少ない教職員を学校全体で育成する体制がとれている。」の肯定率を85%以上にする。 イ・特別支援学校教諭免許状保有率を86%以上にする。 ウ・各部において研究授業10件、研究協議を10回実施する。 エ・障がい理解に関する研修1回、同和教育に関する研修1回、全校人権研修1回を実施する。	(1)ア研究協議やスーパーバイズを活用したことで、効果的なICT機器の活用など授業改善が図れた。アンケートの肯定率73.3%△ イ特別支援学校教諭免許状保有率を88.7%○ ウ研究授業10件、研究協議を10回実施○ エ7月に障がい理解に関する研修1回、7月に同和教育に関する全校人権研修1回を実施○
	(2) 危機管理体制の強化	(2) ア・実際の訓練を行い、生徒、教職員、保護者のすべての防災意識を高め、危機管理体制を強固なものとする。	(2) ア・防災計画書の検証を行い、一時避難者の誘導の仕方や備蓄食の運搬方法、堺市と福祉避難所運営の流れを確認するなど、更新を図る。 ・個人用避難袋の準備を防災学習に位置付け取り組む。 ・二次避難場所を設定した訓練を年1回実施する。	(2)ア堺市危機管理室防災課の新しい担当者と大規模災害時初期対応マニュアルの確認、更新を行った。○ ・個人用避難袋については、取り組めなかった。△ ・1月に引き渡し訓練、二次避難場所の確認を行った。○
	(3) 感染症対策の徹底し教育活動の維持とICT機器の活用力の向上、オンライン授業の実施	(3) ア・授業でのICT機器の効果的な活用を進めるために、教員研修を実施する。また、活用事例を共有化するなどして教員の資質向上を図る。 イ・オンライン授業実施に向けて、1人1台端末の活用促進プランに基づき、通信等の環境の整備、活用システムの構築を図る。	(3) ア・校内全校研修を年間2回実施する。 ・公開授業(年1回)や活用事例の報告会を年2回以上実施する。 イ・授業以外でのICTの活用方法(個別面談・欠席者の学習支援など)について試行実施する。 ・コミュニケーションアプリやチャット機能を活用した協同的な学習の場面を増やす。 ・授業で利用したスライド等を学習支援クラウドサービスに蓄積し振り返り学習する仕組みを構築する。 ・学習支援クラウドサービス等を活用し、オンラインで質問を受け付けることができる環境を設定する。 ・学習支援クラウドサービスの登録を完了、1回以上試行実施する。 ・家庭とのオンラインの試行を1学期中に実施する。	(3)ア・7、9月に校内全校研修を年間2回実施。ICT推進チームの設立○ ・10月にテレワーク実習を公開授業として実施。12月に視線入力装置を活用した授業の全校研修実施1回。○ イ・始・終業式や学習発表会などの行事で、各部学年分散しオンライン配信を実施。・学習支援クラウドサービスを活用し学校教育自己診断アンケート(教職員・児童生徒)を実施。○ ・総合の学習で、ICT機器を活用し、行事(校外学習や進路学習など)の事前学習を実施。○ ・授業で利用した教材を共有教材として活用できるようファイルを作成し共有化を図った。○ ・学習支援クラウドサービスの登録が完了しており、少しずつだが活用が進んでいる。○ ・学習支援クラウドサービスの登録は完了。訪問生徒の授業で、一部オンライン授業を取り入れ実施している。○
	(4) 医療的ケア、アレルギー対応等の安全性を高めるために、教職員間・看護師・医療との関係を強化しより安全な校内体制の充実を図る。	(4) ア・医療的ケアや食物アレルギーなど食に関する領域での安全性を高める。 イ・児童生徒の緊急対応における教職員の意識と実際の対応力の向上を図る。	(4) ア・医療的ケア安全委員会を再編し、人工呼吸器の管理等の高度な医療的ケアの校内支援体制を確立する。 ・インシデント報告件数を昨年度より減らす。 (医ケア)16件 (保健)42件 ・4月の職員会議で、昨年のインシデント報告を共有する。毎学期ごとに集計、分析し、職員会議で報告する イ・救急救命訓練を学期に1回実施し、検証、分析を行い対応マニュアルの更新を図る。	(4)ア医療的ケア安全委員会を再編し、人工呼吸器の管理マニュアルを作成、運用実施。カニューレ抜去時のマニュアルの見直しを行った。◎ ・(医ケア)18件△ (保健)22件○ ・4月に昨年度の報告を確認。今年度は、毎学期ごとに集計分析し、職員会議で報告。○ イ学期ごとに1回、レベルを変えて救急救命訓練を実施した。○
2 キャリア教育・進路指導の充実	(1) 職業教育の充実	(1) ア・「なにわの伝統野菜」等を栽培したり、栽培した野菜で加工食品を作ったりするなど自分たちで作る喜びを体験する。また、校外の関係施設での実習やアンテナショップに出店し、販売することで就労への意欲を高める。	(1) ア・「田辺大根」を栽培し、野菜特売で地域の方々に販売する。また堺東商店街での「ガシ横マーケット」に年2回以上出店する。特別養護老人ホームなどでの実習や販売学習を年3回以上実施する。	(1)ア田辺大根を栽培し、給食の食材として提供した。また、沢庵づくりも実施した。新作みかんジャムづくりを行った。校外での販売学習はできなかったが、20個限定で校内販売を行い完売した。3年ぶりに喫茶実習も実施。○
	(2) テレワーク実習の充実	(2) ア・テレワーク実習の充実を図り、3年以内の就労をめざす。3年めとなるテレワーク実習に継続して取り組み、関連企業、教育庁と連携し内容の充実を図り、進路選択の一つとなりうるよう取り組みを進める。	(2) ア・年2回、テレワーク実習を実施する。3月には、1、2年生対象にプレテレワーク実習を実施する。 ・テレワーク実習充実のための教職員研修を年2回実施する。	(2)ア・6月(D&I)・10月((株)やる気スイッチ)にテレワーク実習を実施した。○ ・D&I、ワークイズの協力を得て2回の研修を実施した。○

## 府立堺支援学校

	(3) 小中高をつなぐ キャリア教育の推進	(3) ア・堺支援版キャリア教育プログラム(ステージ表)を 指標に、個別の指導計画を作成し、PDCA サイクル に基づいた「授業づくり」を進める。	(3) ア・堺支援版キャリア教育プログラム(ステージ表)の活 用状況の調査、内容の検証を行い、更新に向けての 検討を進め、更新試案を作成する。 教職員向け学校教育自己診断の「年間の学習指導計 画について、各部、学年、教科、学習グループでよ く話し合っている。」の肯定率を 90%以上にする。 [89.8%]	(3)アキャリア教育プログラム(ステ ージ表)の更新試案を作成。○ 今年度の学校教育自己診断アンケ ー項目の変更により該当項目がない ため肯定率を出せなかったが、定期 的に会議を開催し、児童生徒に適し た授業の改善を図った。○
3 家庭 地域 との 連携 ・ HP の 充実	(1) 地域と連携した 取り組みの推進  (2) 障がい者スポー ツの理解と推進  (3) 学校ホームペー ジの充実	(1) ア・仁徳天皇陵古墳清掃活動に学校として積極的に参 加し、開かれた学校づくりにつなげる。 イ・地域の大きな取り組みである「さかいホテルプロジ ェクト」に参加し、連携を深める。  (2) ア・堺市立健康福祉プラザスポーツセ ンター及び大阪府立障がい者交流促進センター(ファ インプラザ大阪)との交流を深め、組織的な連携の強化 を推進する。  (3) ア・学校の取り組みや児童生徒への理解・支援が広がる ように、日々の生徒の活動様子を発信し、学校ホーム ページの充実を図る。	(1) ア・年2回の清掃活動への児童生徒・保護者・教職員の参 加者数を R1 の 10%増とする。[R1 30名][R2 中止] イ・「ホテル観賞会」への児童生徒や保護者の参加者数を 100名以上とする。[R2 中止][R3 中止]  (2) ア・「ボッチャ」「車いすバスケット」などのセンター職員等 による教職員向けの研修を年2回以上実施する。 [0回]  (3) ア・保護者向け学校教育自己診断の「ホームページは学 校の状況をよく伝えている」の肯定率を 85%以上にする。 [79.3%] ・行事だけではなく、日々の生徒の活動の様子をアップ し、ホームページでの情報発信を年間 50 回以上行う。 [34回]	(1)アコロナ禍のため清掃活動は中止 であった。△ イ「ホテル観賞会」は雨天であった が、参加者数は約 70 名。動画による ホテル観賞会を HP に掲載した。(視 聴 198 回) ○ ・緑化センターの「埴輪のある花壇」 の催しに埴輪づくりで生徒が参加。 ○ (2)ア・4月に心肺蘇生法訓練研修(1 回)、6月に水泳指導研修(1回)、 8月にボッチャ、車いすバスケットの研 修1回実施)、1月にプラザスポーツ センターと連携授業を実施○ (3)ア・普通の授業の様子や外部講師 を招いての授業などを HP に掲載し た。アンケートの肯定率 76.9%△ ・HP50 回掲載○
4 働き 方 改革 の 推進	(1) 校内組織の見直 しを行い教職員職場環 境の改善を図る。  (2) 一斉退庁日、ノー 会議デーを設定し、時 間外労働時間を減じ教 職員の健康を守る。	(1) ア・校務分掌・委員会組織の見直しを引き続き行い、よ り効果的な組織に改編していく。  (2) ア・教育庁の指針に基づき「時間外在校等時間」を超え ないように、一斉退庁、ノー会議デー、遅くとも 18: 30 の退庁を徹底する。	(1) ア・教職員向け学校教育自己診断の「教職員の適正・能力 に応じた校内人事や校務分掌の分担がなされ、教職員、 意欲的に取り組める環境にある」の肯定率を 70%以上 にする。 [68.2%] ・医療的ケア安全委員会の再編を行う。 (2) ア・月の時間外在校等時間 45 時間以上の教員を月 5 人 以下にする。[月平均約 11 人] ・腰痛予防講座や軽スポーツ(学期に 1 回)を実施する。 ・職員の健康やメンタルヘルスについて、学校医による 研修を年 1 回実施する。 ・ストレスチェックの受験率を上げる。[50%] ・ストレスチェックの総合評価を 100 以下にする。[112]	(1) ア・アンケートの肯定率 64%△ ・医療的ケア安全委員会の再編を行 い、業務整理、機能向上を行った。○ (2)ア・月の時間外在校等時間 45 時間 以上の教員の月平均 3 人。◎ ・腰痛予防講座 9、12 月実施。8 月 にパラスポーツ体験 1 回実施。○ ・12 月に学校医による研修(1 回) 実施。○ ・ストレスチェック受験率 89.5%◎ ・ストレスチェックの総合評価 108△ ・9 月より自動音声電話を導入した (18 時 30 分～翌 7 時 30 分まで) ○